

情報クリップ

農業情報ピックアップ

「メ」問題

12/22 農相、文書で減反廃止「全く事実無根」と確認

中川昭一農相は、自民党農林部会の幹部と協議し「2000年からコメの生産調整廃止」と一部で報道された問題について「全く事実無根」などと確認する文書を取り交わした。減反廃止については同省幹部も「食糧法や農政改革大綱の趣旨に照らし合わせてありえない」と繰り返し否定している。文書は「生産調整を行政と生産者団体が一体となって推進していく」ことを確認している。

98年度と99年度は、緊急生産調整として96万3000ヘクタールを減反することになっている。その後の方針は99年秋までに結論を出すことになっている。(毎日)

12/23 EUがコメ関税化に理解 農水省審議官と会談

農水省の熊沢英昭審議官は、欧州連合(EU)のベゼラー対外総局長と会談し、日本のコメ関税化について説明した。熊沢審議官は会談で、日本が世界貿易機関(WTO)の原則に則して「難しい政治的決定をした」経緯を説明した。これに対しベゼラー総局長は日本の関税化決定に理解を示したが、1キロ当たり351円の高関税率や算定方法など具体的内容については「今後、詳細に検討する」と述べ、明確な態度は明らかにしなかった。(共同)

12/25 共産党政策委員長 コメ関税化中止し農業協定改正を

共産党の筆坂政策委員長は、政府がコメの輸入にあたって現在の数量制限を関税による制限に切り替える、コメの関税化を決めたことを批判し、関税化を中止して、WTOの農業協定の改正を目指すよう求めていく考えを示した。

筆坂政策委員長は、政府が来年4月からのコメの関税化を決めたことについて「日本の食料自給率を低下させないためには、関税化は認められない」としてきたこれまでの政府の立場をみずから投げ捨て、コメの輸入自由化に大きく踏み出すものだ」と批判した。

そのうえで「政府は、コメの関税化を中止するとともに、WTOの農業協定についてもコメを自由化の対象から除外させるなど有効な輸入規制が可能な改正を目指すべきだ」と述べ、コメの関税化の中止や、WTOの農業協定の改正に向けた努力を政府に求めていく考えを示した。(NHK)

12/29 作物多様化でコメ偏重是正 農水省、究極の減反を目指す

農水省は先に決定した農政改革大綱に沿い、来年から食料自給率の向上を目指す新農政に本格的に着手する。自給率が100%を超すコメの過剰生産を減らす一方、自給率が低い麦、大豆、飼料作物の生産を増やし、全体の自給率を高める作戦。新農政はコメに偏っていた農業を、市場評価というふるいにかけるが、多様な作物を安定して生産できる体制に転換させることを目指している。大綱によると、政府は自給率向上のため、主要作物について品目別の生産努力目標を策定。その指標として、それぞれの作付面積を明示する。農水省は農地の利用計画をつくり、主要農産物のすみ分けを進めていく考えだ。コメ供給過剰の中で水田は需要に見合った水準まで絞り込み、余った部分を他の主要農産物の生産に活用することになる。

「2000年度以降のコメの減反廃止」という一部の報道で、生産者の間に「もう作付面積を減らさなくてもよく、自由にコメを作れる」と

の認識が広がり、混乱があった。あの関係者は「減反という発想をやめるとか、減反の消滅という将来目標をそのまま減反廃止と受け取り、これから本格化する新農政とは正反対の内容になってしまったようだ」と解説している。(共同)

12/30 次期交渉に本格取り組み、農業でEUと共同歩調

政府はコメの関税化を決定したことを受け、2000年から始まるWTOの次期交渉の取り組みを本格化させる。具体的には、日本が重視している農業自由化問題について、現行のWTO協定が輸出に有利だとして、国内農業保護の立場を鮮明にしている欧州連合(EU)との連携を深め、抜本的な見直しを求める。政府は、次期交渉をめぐりEUと協調し、米国など農業輸出の攻勢に対抗するためには「WTOの共通ルールである『例外なき関税化』を受け入れ、各国と共通の土俵に乗る方が有利(外務省幹部)と判断、コメの前倒し関税化に踏み切った。

特に農業分野では、日本、EUとも環境保護や農村における雇用確保といった農業の持つ多面的な機能を新協定に反映させ、米国をはじめとした輸出国主導による急激な関税引き下げや、国内補助金の削減を阻止したい意向だ。(共同)

1/9 コメ関税化で米議員が圧力

日本のコメ関税化問題で、有力コメ議員であるマリオン・ペリー下院議員(アーカンソー州、民主)がパーシェフスキ通商代表に対し、日本の高関税関税設定を阻止するため「あらゆる手段」を講じるよう求める書簡を送っていたことが8日分かった。

1999年4月からコメに1キロ当たり351円の従量税を課すとする日本政府決定に関し、書簡は「輸

入米の競争力をそぐ」と指摘。「クリントン大統領は、自由貿易を阻害するずうずうしい企てを容認しないはずだ」として対応を迫っている。(共同)

行政関連

12/25 世界園芸博へ首相を招待/中国の陳健駐日大使

中国の陳健駐日大使は25日、外務省に柳井俊二事務次官を訪ね、来年5月から中国雲南省昆明で開催する世界園芸博覧会の開幕式(5月1日)に小渕恵三首相の出席を要請する朱鎔基中国首相からの招待状を手渡した。柳井次官は「外交日程を考慮しながら検討したい」と述べた。

世界園芸博覧会は1990年の大阪花博に続く国際規模の博覧会で、中国では初の大型博覧会。10月31日まで開催し、61カ国と19の国際機関が参加する。(共同)

マーケット

12/25 消費者物価0.8%上昇 98年の東京都部

総務庁が25日発表した1998年平均の東京都部部の消費者物価指数(95年100、速報値)は、天候不順による野菜の高騰や消費税率引き上げなどの影響で総合は102.1となり、前年より0.8%上昇した。消費税率引き上げの影響が大きかった前年(1.3%上昇)に比べ、やや上げ幅を縮めた。

上昇率に対する寄与度は、97年4月の消費税率引き上げの影響が約0.4%。また同年9月からの医療費負担増が0.3%、野菜の高騰も約0.3%それぞれ押し上げた。引き下げ要因はガソリン代の下落や電話料値下げが大きかった。(共同)

12/30 野沢菜漬け品不足でピンチ/材料確保に産地奔走

野沢菜漬けの生産量が全国一の長

野島の産地が、天候不順で原料の野菜確保に頭を痛めている。価格高騰に加えて品不足、品質も例年に比べ落ちるとあって、地元生産者はヤキモキ。各家庭でも「冬の食卓に欠かせない家庭の味」だけに、野菜は漬物はピンチに立っている。

長野県農政部などによると、今年夏は夏雨と10月の記録的な高温で、野菜の根元が腐る軟腐病が大発生。野菜の収穫量は例年より40～50%も少なく、1束4キロの卸値が700円近くになる日もあるなど、例年の倍近くの高値。生育もいまひとつだという。(共同)

12/24 輸入野菜スープ売れてます/不況で外食控え?

缶詰や粉末の野菜スープの輸入が急増している。不況で外食を控える代わりに、家庭で手軽に「本場」の味を楽しもうとする消費者の好みの変化が背景とみられ、外国メーカーが日本人好みの味つけをした商品開発を手付け始めたことも売れ行き増につながっている。家庭の新たな定番メニューとして外国製スープが食卓に並ぶ機会が増えそうだ。

国内スーパーの間でも、外国製のインスタントスープの品ぞろえを増やそうとする動きがある。米国の食品メーカーなどは「日本のスーパー市場はまだ拡大の余地がある」とみて新たな販売経路の開拓や、味付けの改善を続けている。(共同)

12/24 スーパー売上高、6か月ぶりのプラス

日本チェーンストア協会と日本百貨店協会は24日、11月の全国売上高を発表した。スーパーは1兆3916億円で、前年同月を0.5%上回り、5月以来、6か月ぶりにプラスに転じた。百貨店は7808億円で、前年を2.0%下回ったが、減少幅

は10月の4.4%から縮小した。

スーパーは大手が「消費税分還元セール」を実施し、大幅に売上を伸ばしたうえ、月後半の寒さで、衣料、食料とも冬物商品が好調だった。商品別では生鮮品が前年同月比3.4%増、医薬・化粧品が同3.5%増だった。

百貨店は東京地区で大口の需要があった家電が6.1%増と6か月ぶりにプラスとなった。10月は11.0%減だった紳士服が同4.8%減まで持ち直したという。(販売)

1/7 消費支出13カ月ぶり増加/昨年11月全世帯家計調査

総務庁が7日発表した1998年11月の家計調査(速報)によると、全世帯の消費支出は1世帯当たり3万6079円となり、物価変動を除いた実質で前年同月比1.3%増え、13か月ぶりに増加に転じた。食料は天候不順による野菜価格の高騰などで1.3%減少。(共同)

テクノロジー

12/29 農家で初、クローン牛が誕生、奈良県畜産試験場が委託

奈良県大宇陀町の県畜産試験場は29日、委託試験している同県中部の農家で、成牛の耳の細胞を使って元の牛と遺伝的に全く同じ雄のクローン牛が生まれたと発表した。成牛の体細胞クローン牛は全国で22頭目だが、農家で生まれたのは初めてという。

午後7時32分、ホルスタイン種の代理母から生まれた。体重40.1キロで、今のところ母子ともに経過は順調だという。(朝日)

1/11 バイオ産業の事業化を支援へ/通産、厚生省など

日本では事業化が遅れているバイオテクノロジー産業について、通産省や厚生省など関係省庁が、国の取

り組みを強化して西暦2010年までに市場規模を、現在の25倍の25兆円程度に拡大することなどを盛り込んだ基本方針をまとめることになった。

通産省や厚生省、それに農林水産省などの関係省庁が今月下旬に出される政府の「産業再生計画」に合わせて基本方針をまとめるもので、このなかで西暦2010年までにバイオテクノロジーの市場規模を現在の25倍の25兆円程度、関連企業を1000社まで増やすことを目標に環境を整えることにしている。(NHK)

環境問題

12/25 中国の環境対策に2065億円の借款

政府は、大気汚染や河川の水質汚濁が深刻な中国に対して、環境対策を中心に、合わせて2065億円の借款を供与することになった。中国は、経済発展に伴って、石炭などの消費が急速に増え、工業都市を中心に大気汚染が深刻なうえ、工場排水による河川の水質汚濁も大きな社会問題になっている。

このため日本政府は、中国政府の要請に基づいて、環境対策を支援するため、今年度分として合わせて2065億円の借款を供与することにした。(NHK)

12/28 「コメと環境」連続イベント

「21世紀/コメは地球を救う」・・・そんなテーマの連続イベント「地球環境米米(こめ)フォーラム」が来年、民間団体「地球環境平和財団」(東京・港区)の手で繰り広げられる。食糧確保や環境保全に果たすコメの役割を見直すもので、伝統的な千枚田の保存が課題の石川県輪島市で5月、第一弾として「植福

祭」田植えフェスティバル(輪島市と共催を開き、駐日の外交官やビジネスマンら約3000人に田植えを体験してもらう。

主会場は輪島。5月は、駐日外交官や地元の小中学生らが田植えを体験する。8月には、米問題のシンポジウムを東京で、小中学生の体験学習を輪島で、それぞれ開催。また、9月に輪島で、「福刈りフェスティバル」を開く。(読売)

12/30 水基本法案、国会提出へ/公共の福祉優先打ち出す

建設省は30日までに、各省庁ごとに縦割りになっている水行政を総合化して「水の循環」を守っていくため、早ければ2000年にも水基本法案を国会に提出する方針。

法案は水について「公共の福祉」優先を明確にし、河川の流域ごとに総合的に取り組むという流域主義を打ち出す内容になりそうだ。

河川審議会が月にもまとめる答申案にも「新たな法制の確立」が盛り込まれる。水基本法案は「健全な水循環系の構築」が目的。これにより生活の安全や快適性が確保され、自然環境も保全、人間社会の活動と環境が両立する持続可能な発展につながることを強調する。(共同)

1/8 「農業」生態系への影響評価求める報告書/環境庁は制度改定

農業の登録に際し、人間への健康影響評価に加えて農地の周辺に生息する野生生物や生態系への影響も評価すべきだとする中間報告書を、環境庁の「農業生態影響評価検討会」(座長、須藤隆一・東北大学教授)が8日まとめた。農業の使用がドジョウやメダカ、トキなど野生生物の減少につながったことへの反省から、

環境庁は報告書の指摘に沿って制度改正に乗り出す。

中間報告書はコイ以外の魚類や昆虫、藻類、両生類や昆虫を食べる鳥類、ほ乳類など幅広い生物種を対象に、農業の毒性を調べることを求めた。

環境庁は既に登録された農業についても、更新の際に生態系への影響を評価するためのデータ提出を求めるとの方針。(毎日)

海外

12/23 対口食糧支援が決定 10万トンの食糧人道援助

米ロ政府は23日、米国の対口食糧支援に関する政府間協定に正式調印した。

(1)小麦150万トンの無償供与 (2)6億ドルの食糧購入費融資 (3)10万トンの食糧人道援助の3点で、先月7日に合意していた。ロシアのクリク副首相農業・食糧担当は、先の対イラク攻撃でロシアが米ロを強く非難したが、「食糧支援が問題への影響はない」と述べていた。(毎日)

12/24 寒波でオレンジ、レモン大打撃/クリスマス前に要らぬ贈り物

日本でもおなじみのオレンジやレモンの産地、米カリフォルニア州を寒波が襲い、かんきつ類が大打撃を受けている。州の食糧農業局の推計では、損害額は24日までに5億9千万ドル(約680億円)以上に上り、同州の農家にとってはクリスマス前に要らぬプレゼントを受け取った形だ。(時事)

12/26 収量少ない北朝鮮の稲/新潟県新発田市の農業法人で試験栽培/コメの品種が食糧不足の原因?

新潟県新発田市の農業法人「新潟コンパイン」の石井正二社長は、朝

鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の玉米の一般品種「統一」をコシヒカリと同じ水田で試験栽培して比較「統一」は耐病性が弱く、収量も少ないとの結果をまとめた。

石井さんは同市内にある自分の水田の約百平方メートルに統一とコシヒカリを植え、同一条件で栽培し結果、大差がついたのは単位あたりの収量。1997年産米で、10アールあたりに換算した収量はコシヒカリの約500キロに対し、統一はその8割にも満たない約380キロだった。

日本の基準に照らせば食味もコシヒカリの87点に対して69点。耐病性では、同じ水田で栽培しているのに統一だけに伝染が進み、コシヒカリにはほとんど影響がなかった。

石井さんは「食糧不足の原因は品種かも」と思うようになり、外務省からも問い合わせがあったため本格的に比較分析を開始。「放っておくと虫が付くのは統一ばかり。この品種を使う限り現状は変わらないのでは」としており、同連盟が日本の品種を譲る交渉を北朝鮮と続けるという。(共同)

12/30 主要国際商品市況/肥育豚先物が上伸

30日の肥育豚先物相場は、来年の肥育豚の頭数が少なくなるという29日の農務省報告を受けて急伸した。

報告では、12月1日現在の頭数が前年同期より4%減少し、また来年初の豚の出生数も今年と同じ時期より7%減るといふ。

今後の出生頭数に影響される先物は全面高となった。来年初に生まれる豚は来年の10、12月に食肉処理される。期近物の2月きりもポンドあたり0.95セント上げて33.25セント。期先物では値幅制限近く

上げて50セントを超えたものもあつた。

ただ、先物の上伸が生産者に反映されるのはまだ先で、現在の現物相場の低迷には影響しそうなない。記録的な数の豚の供給が続いており、価格は一時7セントにまで落ち込んでいた。生産者の採算ラインは40セントとも言われている。(共同)

12/31 越のGDP成長率5.8%/コメ輸出量過去最高

ベトナム統計総局が31日に発表。1998年の国内総生産(GDP)は、前年比5.8%増の368兆6920億ドルにとどまり、成長率は90年(同5.1%以来)の低水準となった。

アジア経済危機の影響で輸出が伸び悩んだことが響いたとされ、輸出は0.9%増の93億5600万ドル、輸入は3%減の113億9000万ドル。コメ輸出量は7%増の380万トンと過去最高を記録、原油も26.1%増の1212万トンだったが、2回に及ぶ通貨切り下げで輸出価格は低調だったとみられる。

食糧生産(コメ換算)は4%増の3185万トン、消費者物価上昇率は5.6ポイント増の9.2%へと急上昇した。(共同)

1/4 北朝鮮で農民市場急増?

韓国の統一省は4日、経済統制の緩みが指摘される北朝鮮で、住民が商品を自由に引き取りできる「農民市場」が急増し、その数が全国で300〜350か所に達していると発表した。

これによると、配給制度の補完的存在だった農民市場は、90年代の半ばから急増し、現在では、ほぼ毎日、市レベルで3〜5か所、郡レベルで1〜2か所が新たに開設される状況だ。扱いた品目は当初、野菜などに限られていたが、最近では私的取引の禁止されるコメなどの穀物や工業製品、酒類まで多

岐にわたっているという。

また、市場での取引価格は98年現在でコメ1キロ当たり75〜90ウォン(実勢レートで1ウォン約0.5円)と、公道価格(0.08ウォン)の900倍以上。穀物以外でも数10倍から100倍以上に達していることが分かった。(読売)

1/5 53万トンの食糧援助要請/対北朝鮮で世界食糧計画

世界食糧計画(WFP)当局者は5日、今年の朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)向け食糧援助として、世界各国に53万トンの拠出を要請したと述べた。

同当局者によると、北朝鮮の今年の穀物生産量は348万トンと昨年より70万トン前後増える見込みだが、必要最低量の483万トンには135万トン不足するという。

WFPは昨年、一向向けとしては過去最大の66万トンの支援アピールを発表している。今回53万トンに減らしたことについて、同当局者は生産量の増加とともに「北朝鮮側が211郡のうち40郡でWFPによる配布の監視作業を拒否しており、物理的に量を削減せざるを得ない」と述べた。(共同)

1/5 肥料20万トンなど提示か/南北対話再開で韓国

韓国紙、韓国日報は6日付早版で、韓国政府高官の話として、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との南北当局者対話を再開するため、韓国政府が北朝鮮に20万トン規模の肥料や農業基盤整備のための機材支援や政府間の非公式会談を1月中旬に提案する、と報じた。

金大中大統領は4日の国家安全保障会議で、年内に南北当局者対話の再開を打ち出しており、北朝鮮への農業支援なども金大統領の指示に沿

った提案。

昨年4月、北京での次官級会談以降、南北の当局者対話は途絶えているが、今回韓国政府は条件にとらわれない農業支援を提案し、南北離散家族の再会、消息確認なども相応の対価を北朝鮮に支払うことを検討しているという。(共同)

1/7 日欧が包括交渉方式で一致/新ラウンドは3年で妥結を

来年から始まる世界貿易機関(WTO)の次期貿易自由化交渉(新ラウンド)の進め方をめぐり、与謝野馨通産相は7日、欧州連合(EU)欧州委員会のブリタン副委員長とブリュッセルで会談、新ラウンドは包括交渉方式により、2002年末までの妥結を目指すことで一致した。会談後、双方が記者会見して明らかにした。

農業など分野別による交渉方式を主張している米国と一線を画し、新ラウンドにおける日欧の連携強化を内外にアピールした形。日本、EU、米国、カナダの貿易担当相らが参加し、今年春に東京で開かれる四極通商会議などに向け今後、日欧と米国の駆け引きが本格化しそうだ。

農業分野については、コメの関税化を決定した日本、域内農業保護を基本とするEUとも、現行協定が輸出に有利との認識では一致しているが「新ラウンドを前に保護主義的な動きはとりにくい」(日本側当局者)ため、こうした主張を前面に打ち出すことは見送られた。(共同)

問い合わせ ☎03-3833-9851

2/24〜26 第6回 リサイクル・テクノロジィ・ジャパン

会場 ビッグサイト
内容 「廃棄物の捨て方」ではなく、資源の有効利用の仕方を考える「資源循環型社会を目指すリサイクル総合展」。

主催 ジェムコ日本経営リサイクル・テクノロジィ・ジャパン運営事務局
問い合わせ ☎03-5561-1262

3/2〜5 '99 スーパーマーケット・トレードショー

会場 ビッグサイト
内容 冷凍・冷蔵ショーケース、計量値付機、包装機器・資材、POSシステム、鮮度管理システム、主催 日本セルフ・サービス協会
問い合わせ ☎03-3251-3386

3/2〜5 '99 JAPAN SHOW P第28回店舗総合見本市

会場 ビッグサイト
内容 商空間デザイン・ディスプレイ、店舗什器・設備、サイン・看板・グラフィックス、店頭SP・POP広告ツール、システム店舗など
主催 日本経済新聞社事務局総合事業部
問い合わせ ☎03-3251-2947

3/9〜12 国際食品・飲料展(FOODEX・JAPAN '99)

会場 幕張メッセ
内容 本誌P.82〜83参照
主催 (株)日本能率協会、産業振興本部内 国際食品・飲料展事務局
問い合わせ ☎03-3424-8076

国内展芸会・イベント情報

2/13〜14 '99豆腐フェア1999年
会場 ビッグサイト
内容 豆腐製品に関する機器、用具、資材、原料、製品等を展示
主催 '99豆腐フェア事務局